

# 平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮崎県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宮崎市	2
都城市	3
延岡市	4
日南市	5
小林市	6
日向市	7
串間市	8
西都市	9
えびの市	10
三股町	11
高原町	12
国富町	13
綾町	14
高鍋町	15
新富町	16
西米良村	17
木城町	18
川南町	19
都農町	20
門川町	21
諸塚村	22
椎葉村	23
美郷町	24
高千穂町	25
日之影町	26
五ヶ瀬町	27

















平成22年度 決算状況		人口		22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 宮崎県		団体名 2084 西都市		市町村類型 地方交付税種地		- 0 1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		増減率	増減率	32,614人	34,087人	-4.3%	区	17年国調	12年国調																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口		23.3.31		22.3.31		第1次		4,608		4,990		438.56		74		区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	第2次	第3次	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	収	支	状	況	区	分	平	成	22	年	度	(	千	円	)	平	成	21	年	度	(	千	円	)																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方交付金	2,830,067	15.8	2,830,067	32.9	地方譲与税	245,708	2.9	地方割交付金	8,911	0.1	配当割交付金	1,542	0.0	株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	地方消費税交付金	276,814	3.2	ゴルフ場利用税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	自動車取得税交付金	38,547	0.4	軽油引取税交付金	-	-	地方特例交付金	56,056	0.7	児童手当及び子ども手当特例交付金	33,978	0.4	減収補填特例交付金	22,078	0.3	地方交付税	6,201,305	59.5	普通交付税	5,125,487	59.5	特別交付税	1,075,818	-	(一般財源計)	9,659,636	99.7	交通安全対策特別交付金	5,335	0.1	分担金・負担金	188,556	-	使用料	267,956	0.1	手数料	112,299	-	国庫支出金	3,224,256	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	都道府県支出金	1,138,431	-	財産収入	25,092	0.1	附属金	31,967	-	繰入金	1,063,483	-	繰越金	636,818	-	諸収入	462,785	0.0	地方債	1,086,916	0.0	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち臨時財政対策債	661,916	0.0	歳入合計	17,903,530	100.0	8,607,839	100.0	普通税	2,829,199	100.0	191,375	法定普通税	2,829,199	100.0	191,375	市町村民税	975,074	34.5	11,087	個人均等割	41,778	1.5	-	所得割	810,736	28.6	-	法人均等割	54,127	1.9	-	法人税割	68,433	2.4	11,087	固定資産税	1,527,824	54.0	180,288	うち純固定資産税	1,474,355	52.1	180,288	軽自動車税	91,315	3.2	-	市町村たばこ税	234,986	8.3	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	868	0.0	-	法定目的税	868	0.0	-	入湯税	868	0.0	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	2,830,067	100.0	191,375	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,720	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,030	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,770	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.07.01	4,240	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.07.01	3,610	伝染病	×	その他	×	議会議員	16	13.07.01	3,490	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	330	1,049,070	3,179	うち消防職員	44	123,024	2,796	うち技能労務員	13	46,176	3,552	教育公務員	3	11,958	3,986	臨時職員	-	-	-	合計	333	1,061,028	3,186	基準財政収入額	2,551,501	2,670,096	基準財政需要額	7,676,988	7,439,547	標準税収入額等	3,228,497	3,380,762	標準財政規模	9,015,900	8,625,575	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	5.6	4.2	経常一般財源等比率(%)	95.5	95.6	公債費負担比率(%)	10.8	13.6	健全化判断実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.7	14.9	将来負担比率(%)	39.9	57.4	積立金	819,527	819,551	現在高	1,104,482	945,715	地方債現在高	3,779,589	3,693,621	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	245,852	669,708	その他	412,302	323,711	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	250,828	250,828	徴収率(%)	98.6	95.8	98.0	95.2	98.7	95.8	97.9	95.7	98.3	95.2	97.7	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

















平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,241人 1,307人 -5.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	1,256人 1,272人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	45	4036								
					第1次	203	231	宮崎県	西米良村	地方交付税種地	2-1						
					第2次	123	168			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
					第3次	414	437			歳入総額	2,761,789	3,220,570					
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	2,668,304	3,093,112					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	93,485	127,458				
					普通税	149,360	100.0	310			翌年度に繰越すべき財源	9,433	37,074				
					法定普通税	149,360	100.0	310			実質収支	84,052	90,384				
					市町村民税	42,120	28.2	310			単年度収支	-6,332	11,814				
					個人均等割	1,594	1.1	-			積立金	140,000	108,451				
					所得割	34,872	23.3	-			繰上償還金	-	-				
					法人均等割	3,753	2.5	-			積立金取崩し額	100,000	100,000				
					法人税割	1,901	1.3	310			実質単年度収支	33,668	20,265				
					固定資産税	100,509	67.3	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					うち純固定資産税	99,950	66.9	-			一般職員	50	139,200	2,784			
					軽自動車税	3,607	2.4	-			うち消防職員	-	-	-			
					市町村たばこ税	3,124	2.1	-			うち技能労務員	3	8,673	2,891			
					鉦産税	-	-	-			教育公務員	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			合計	50	139,200	2,784			
					目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	6,650
					入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	5,400
					事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
					都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	5,200
					水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.07.01	2,620
					法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.07.01	1,850
					旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	6	15.07.01	1,760
					合 計	149,360	100.0	310			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
					歳入合計	2,761,789	100.0	1,341,916	100.0			基準財政収入額	155,956	163,086			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政需要額	1,288,861	1,214,750			
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	194,126	203,299			
					議会費	42,918	1.6	-	42,918			標準財政規模	1,445,262	1,360,237			
					総務費	924,582	34.7	19,166	858,880			財政力指数	0.13	0.15			
					民生費	246,934	9.3	116	178,310			実質収支比率(%)	5.8	6.6			
					衛生費	216,140	8.1	30,311	184,098			経常一般財源等比率(%)	92.8	92.7			
					労働費	32,795	1.2	-	88			公債費負担比率(%)	14.0	13.6			
					農林水産業費	489,175	18.3	313,166	222,275			健全化判断比率	-	-			
					商工費	35,722	1.3	2,452	35,722			実質赤字比率(%)	-	-			
					土木費	192,043	7.2	118,921	150,343			連結実質赤字比率(%)	-	-			
					消防費	37,652	1.4	15,895	26,610			実質公債費比率(%)	9.3	11.5			
					教育費	115,857	4.3	3,237	109,992			将来負担比率(%)	-	-			
					災害復旧費	23,014	0.9	-	9,885			積立金	500,000	460,000			
					公債費	311,472	11.7	-	311,472			減債	500,000	500,000			
					諸支出費	-	-	-	-			現在高	1,569,737	1,211,197			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			地方債現在高	2,140,377	2,248,608			
					歳出合計	2,668,304	100.0	503,264	2,130,593			(債務負担行為額)	50,819	53,420			
					経常経費充当一般財源等計	232,577	国会	実質収支	39,967			物件等購入	-	-			
					1,037,584千円	国民健康保険の状況	再差引収支	32,729	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	247	保証・補償	-	-			
					経常収支比率	71.1%	77.3%	417	417			その他	2,151	4,472			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	被保険者数(人)	66	66			土地開発基金現在高	-	-			
					歳入一般財源等 <td>2,224,078千円</td> <td>被保険者1人当り</td> <td>135</td> <td>135</td> <th colspan="2"></th> <th>徴収率(%)</th> <td>100.0</td> <td>100.0</td>	2,224,078千円	被保険者1人当り	135	135			徴収率(%)	100.0	100.0			
					繰上	47,258	国民健康保険	287	287			現・計	100.0	100.0			
					繰上	-	国民健康保険	-	-			市町村民税	100.0	100.0			
					繰上	-	国民健康保険	-	-			純固定資産税	100.0	100.0			
					繰上	-	国民健康保険	-	-			純固定資産税	100.0	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成22年度 決算状況			人	22年国調	1,882人	産業構造					都道府県名	団体名		市町村類型	-0						
			口	17年国調	2,119人	区	17年国調	12年国調			45	4290									
			住民基本台帳人口	増減率	-11.2%	第1次	409	432	面積(km <sup>2</sup> )	187.59	宮崎県	諸塚村		地方交付税種地	2-1						
			増減率	23.3.31	1,969人	第2次	37.4	35.4 <th>人口密度(人)</th> <td>10</td> <td colspan="2">区分</td> <td>平成22年度(千円)</td> <td>平成21年度(千円)</td> <td></td>	人口密度(人)	10	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	221	244			指定団体等の指定状況										
市町村税の状況(単位千円・%)																					
区分		収入済額	構成比	超過課税分																	
歳入の状況						普通税	227,870	100.0	29,942	一般職員等						歳入総額	4,553,081	3,922,072			
						法定普通税	227,870	100.0	29,942	うち消防職員						歳出総額	4,181,351	3,625,843			
						市町村民税	57,222	25.1	2,233	うち技能労務員						歳入歳出差引	371,730	296,229			
						個人均等割	1,937	0.9	-	教育公務員						翌年度に繰越すべき財源	229,102	42,980			
						所得割	41,741	18.3	-	臨時職員						実質収支	142,628	253,249			
						法人均等割	6,461	2.8	1,077	合計						単年度収支	-110,621	68,977			
						法人税割	7,083	3.1	1,156							積立金	400,814	248,874			
						固定資産税	157,609	69.2	27,709							繰上償還金	-	-			
						うち純固定資産税	157,028	68.9	27,709							積立金取崩し額	-	-			
						軽自動車税	5,561	2.4	-							実質単年度収支	290,193	317,851			
						市町村たばこ税	7,478	3.3	-							区分					
						鉾産税	-	-	-							一般職員	50	150,950	3,019		
						特別土地保有税	-	-	-							うち消防職員	-	-			
						法定外普通税	-	-	-							うち技能労務員	1	2,937	2,937		
						目的税	1	0.0	-							教育公務員	3	7,605	2,535		
						法定目的税	1	0.0	-							臨時職員	-	-			
						入湯税	1	0.0	-							合計	53	158,555	2,992		
						事業所税	-	-	-							一部事務組合加入の状況					
						都市計画税	-	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	6,560
						水利地益税等	-	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	5,290
						法定外目的税	-	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
						旧法による税	-	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	22.12.01	5,050
						合計	227,871	100.0	29,942							税務事務	小学校	会議議長	1	17.04.01	2,720
																老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,030
																伝染病	その他	議会議員	6	17.04.01	1,880
歳入合計																					
		4,553,081	100.0	2,078,006	100.0											区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
目的別歳出の状況(単位千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政収入額		316,879	323,749			
区		421,035	10.1	403,419	400,313	18.1	議会費		44,989	1.1	-		-		標準財政需要額		1,975,786	1,894,754			
人件費		244,642	5.9	231,294	-	-	総務費		1,332,678	31.9	555,041		763,274		標準税収入額等		373,741	384,504			
うち職員給		102,470	2.5	31,829	31,575	1.4	民生費		334,279	8.0	6,681		205,813		標準財政規模		2,165,684	2,065,068			
扶助費		565,152	13.5	565,152	565,152	25.6	衛生費		544,025	13.0	21,140		300,340		財政力指数		0.17	0.19			
公債費		565,152	13.5	565,152	565,152	25.6	労働費		37,589	0.9	-		1,491		実質収支比率(%)		6.6	12.3			
元利償還金		-	-	-	-	-	農林水産業費		578,103	13.8	248,508		313,479		経常一般財源等比率(%)		96.0	96.2			
一時借入金利子		-	-	-	-	-	商工費		87,185	2.1	15,606		73,708		公債費負担比率(%)		18.4	19.2			
(義務的経費計)		1,088,657	26.0	1,000,400	997,040	45.1	土木費		363,156	8.7	286,825		231,248		健全化判断比率		14.6	16.4			
物件費		400,996	9.6	295,085	275,497	12.5	消防費		29,320	0.7	9,695		19,393		連結実質赤字比率(%)		-	-			
維持補修費		37,791	0.9	28,583	28,574	1.3	教育費		203,220	4.9	11,747		171,863		実質公債費比率(%)		-	-			
補助費等		538,411	12.9	466,655	328,529	14.9	災害復旧費		61,655	1.5	-		13,255		将来負担比率(%)		-	-			
うち一部事務組合負担金		72,614	1.7	72,614	70,130	3.2	公債費		565,152	13.5	-		565,152		積立金		1,002,958	602,144			
繰出金		144,292	3.5	128,929	97,989	4.4	諸支出費		-	-	-		-		減債		32,979	32,979			
積立金		414,635	9.9	401,177	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		現在高		1,420,468	1,517,647			
投資・出資金・貸付金		339,671	8.1	5,558	-	-	歳出合計		4,181,351	100.0	1,155,243		2,704,005		地方債現在高		3,652,837	3,816,755			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計		504,823	国会	18,030		実質収支		(債務負担行為額)		157,491	178,910			
投資的経費		1,216,898	29.1	377,618	1,727,629千円	-	公営病院		360,531	国民健康保険	5,865		再差引収支		(-)支出予定額		-	-			
うち人件費		29,810	0.7	29,810	-	-	簡易水道		28,900	健康保険	332		加入世帯数(世帯)		徴収率(%)		100.0	100.0			
普通建設事業費		1,155,243	27.6	364,363	78.1%	83.1%	下水道		27,800	状況	71		被保険者数(人)		現年		100.0	100.0			
うち補助		781,208	18.7	25,241	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道		-	業務	155		被保険者1人当り		市町村民税		100.0	100.0			
うち単独		369,135	8.8	334,222	歳入一般財源等		その他		57,165	歳出	308		保険給付費		純固定資産税		100.0	100.0			
災害復旧事業費		61,655	1.5	13,255	3,075,735千円											合計		100.0	100.0		
失業対策事業費		-	-	-												計		100.0	100.0		
歳出合計		4,181,351	100.0	2,704,005												市町村民税		100.0	100.0		
																純固定資産税		100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調	3,092人	産 業 構 造			面積(km <sup>2</sup> )	537.35	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			17年国調	3,478人	区 分	17年国調	12年国調							宮崎県	4303	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	524	705	面 積(km <sup>2</sup> )	537.35	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
地 方 税	438,261	6.0	438,261	15.6	第 2 次	412	446	人 口 密 度(人)	6	歳 入 総 額	7,299,349	5,382,953					
地 方 譲 与 税	115,819	1.6	115,819	4.1	第 3 次	23.5	22.3			歳 出 総 額	6,215,441	4,660,851					
利 子 割 交 付 金	847	0.0	847	0.0		818	853			歳 入 歳 出 差 引	1,083,908	722,102					
配 当 割 交 付 金	146	0.0	146	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	857,009	415,283					
株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	64	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		実 質 収 支	226,899	306,819					
地方消費税交付金	29,706	0.4	29,706	1.1	普 通 税	438,261	100.0	59,139		単 年 度 収 支	-79,920	226,612					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	438,261	100.0	59,139		積 立 金	3,213	2,972					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	86,684	19.8	1,874		繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	18,086	0.2	18,086	0.6	個 人 均 等 割	3,423	0.8	-		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	71,989	16.4	-		実 質 単 年 度 収 支	-76,707	229,584					
地方特例交付金	13,656	0.2	13,656	0.5	法 人 均 等 割	10,100	2.3	1,683		区 分	職 員 数(人)	給 料 月 額(百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料(百 円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,968	0.1	5,968	0.2	法 人 税 割	1,172	0.3	191		一 般 職 員	90	257,220	2,858				
減収補填特例交付金	7,688	0.1	7,688	0.3	固 定 資 産 税	333,875	76.2	57,265		うち 消防 職員	-	-	-				
地方交付税	2,682,134	36.7	2,156,544	77.0	う ち 純 固 定 資 産 税	324,873	74.1	57,265		うち 技能 労務 員	14	44,982	3,213				
普通交付税	2,156,544	29.5	2,156,544	77.0	軽自動車税	8,722	2.0	-		教 育 公 務 員	-	-	-				
特別交付税	525,590	7.2	-	-	市町村たばこ税	8,980	2.0	-		臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	3,298,719	45.2	2,773,129	99.0	鉦 産 税	-	-	-		合 計	90	257,220	2,858				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料(報 酬)月 額(百 円)			
分担金・負担金	9,423	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.12.01	7,170		
使用料	51,004	0.7	-	-	目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	5,790		
手数料	2,638	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-		
国庫支出金	1,564,324	21.4	-	-	入 湯 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	22.12.01	5,490		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	11.04.01	2,930		
都道府県支出金	520,341	7.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	11.04.01	2,200		
財産収入	48,694	0.7	22,096	0.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	8	11.04.01	2,030		
附属金	1,781	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		区 分				平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	533,060	7.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		基 準 財 政 収 入 額	444,817	462,367					
繰越金	568,102	7.8	-	-	合 計	438,261	100.0	59,139		基 準 財 政 需 要 額	2,601,361	2,527,724					
諸収入	216,140	3.0	6,643	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,936,754	2,836,905				
地方債	485,123	6.6	-	-	議 会 費	58,953	0.9	-	58,953	議 会 費	58,953	0.18	0.19				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	2,099,957	33.8	1,431,851	764,781	民 生 費	528,174	8.5	53,880	362,512	7.7	10.8	
うち臨時財政対策債	233,423	3.2	-	-	衛 生 費	347,170	5.6	3,881	332,445	衛 生 費	347,170	5.6	3,881	332,445	95.4	95.8	
歳入合計	7,299,349	100.0	2,801,868	100.0	農 林 水 産 業 費	795,780	12.8	386,271	395,423	農 林 水 産 業 費	795,780	12.8	386,271	395,423	14.5	18.1	
					商 工 費	48,706	0.8	11,658	47,892	商 工 費	48,706	0.8	11,658	47,892	-	-	
					消 防 費	65,065	1.0	13,603	54,455	消 防 費	65,065	1.0	13,603	54,455	-	-	
					教 育 費	828,575	13.3	454,763	406,130	教 育 費	828,575	13.3	454,763	406,130	14.3	16.1	
					災 害 復 旧 費	128,711	2.1	-	40,143	災 害 復 旧 費	128,711	2.1	-	40,143	18.9	13.8	
					公 債 費	680,202	10.9	-	671,991	公 債 費	680,202	10.9	-	671,991	999,003	841,790	
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	-	-	-	-	財 調 減 債	516,497	514,663
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	1,417,088	1,896,308	5,942,571	6,039,570	地 方 債 現 在 高	-	-
					歳 出 合 計	6,215,441	100.0	2,900,025	3,554,081	(支 出 予 定 額)	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
					経常経費充当一般財源等計	2,229,428千円	35.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	324,376	255,152	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
					經常収支比率	73.5%	79.6%	-	-	徴 収 率(%)	99.8	99.3	99.7	99.2	収 益 事 業 収 入	-	-
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.5	98.9	98.2	純 固 定 資 産 税	99.9	99.5
					歳入一般財源等	4,637,989千円	63.9	-	-	被 保 険 者 数(人)	1,180	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-
					繰上金	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	71	-	-	-	繰 上 金	-	-
					繰下金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	131	-	-	-	繰 下 金	-	-
					繰上・繰下	繰上金	繰下金	繰上・繰下	繰上・繰下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下	繰 上 ・ 繰 下

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,248人 6,874人 -9.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,540人 6,707人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	45	4311							
					第1次	1,090	1,124	宮崎県	美郷町	地方交付税種地	2-1					
					第2次	740	978			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
					第3次	1,535	1,571			歳入総額	10,047,334	10,488,829				
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	9,804,493	10,237,750				
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	242,841	251,079				
					普通税	550,248	96.8	67,026		翌年度に繰越すべき財源	39,278	62,071				
					法定普通税	550,248	96.8	67,026		実質収支	203,563	189,008				
					市町村民税	138,255	24.3	2,196		単年度収支	14,555	-155,441				
					個人均等割	6,435	1.1	-		積立金	613,058	370,297				
					所得割	118,900	20.9	-		繰上償還金	-	87,839				
					法人均等割	10,852	1.9	1,844		積立金取崩し額	-	-				
					法人税割	2,068	0.4	352		実質単年度収支	627,613	302,695				
					固定資産税	371,139	65.3	64,830		区分						
					うち純固定資産税	360,637	63.4	64,830		一般職員	150	503,100	3,354			
					軽自動車税	18,893	3.3	-		うち消防職員	-	-	-			
					市町村たばこ税	21,961	3.9	-		うち技能労務員	8	30,976	3,872			
					鉦産税	-	-	-		教育公務員	6	17,564	2,927			
					特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-		合計	156	520,664	3,338			
					目的税	18,324	3.2	-		一部事務組合加入の状況						
					法定目的税	18,324	3.2	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					入湯税	18,324	3.2	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.07.01	6,870
					事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	5,900
					都市計画税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
					水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.12.01	5,530
					法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	21.12.01	2,890
					旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	21.12.01	2,170
					合 計	568,572	100.0	67,026		伝染病	×	その他	議会議員	10	21.12.01	2,020
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	607,761	617,358				
					議会費	62,666	0.6	-	62,666	基準財政需要額	4,418,818	4,260,516				
					総務費	2,448,280	25.0	560,159	1,852,000	標準税収入額等	742,640	763,298				
					民生費	1,075,299	11.0	33,440	753,906	標準財政規模	5,707,259	5,356,760				
					衛生費	769,185	7.8	8,706	758,746	財政力指数	0.15	0.15				
					労働費	48,216	0.5	-	-	実質収支比率(%)	3.6	3.5				
					農林水産業費	1,524,762	15.6	422,455	764,177	経常一般財源等比率(%)	95.3	95.7				
					商工費	307,597	3.1	134,533	178,149	公債費負担比率(%)	21.5	22.5				
					土木費	545,802	5.6	397,377	315,834	健全化判断比率	-	-				
					消防費	131,144	1.3	38,381	118,432	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費	1,117,064	11.4	638,336	489,319	実質公債費比率(%)	16.3	19.2				
					災害復旧費	217,407	2.2	-	26,186	将来負担比率(%)	-	32.6				
					公債費	1,550,571	15.8	-	1,524,245	積立金	1,700,000	1,086,942				
					諸支出費	6,500	0.1	6,500	6,500	減価	300,000	240,059				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,985,523	1,734,996				
					歳出合計	9,804,493	100.0	2,239,887	6,850,160	地方債現在高	9,725,042	10,001,639				
					経常経費充当一般財源等計	4,881,372千円				(債務負担行為額)	128,109	59,683				
					経常収支比率	84.0%	89.8%			(支出予定額)	-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入保証・補償	-	-				
					歳入一般財源等	7,093,001千円				その他	256,274	305,967				
					歳出	9,804,493				土地開発基金現在高	96,000	95,973				
					国会	791,136				徴収率(%)	98.0	96.0				
					国民健康保険	137,710				現・計	94.9	92.7				
					国民健康保険	234,167				市町村民税	94.9	92.7				
					国民健康保険	299,122				純固定資産税	98.9	96.8				
					国民健康保険	299,122				国庫支出金						
					国民健康保険	299,122				保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	13,723人 14,778人 -7.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	237.32	人口密度(人)	58	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	13,881人 14,089人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調				45	4419	宮崎県	高千穂町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	973,996	8.9	973,996	20.4	普通税	960,343	98.6	56,419		一般職員	154	482,944	3,136			
地方譲与税	97,887	0.9	97,887	2.0	法定普通税	960,343	98.6	56,419		うち消防職員	-	-	-			
利子割交付金	3,786	0.0	3,786	0.1	市町村民税	420,413	43.2	5,627		うち技能労務員	2	7,952	3,976			
配当割交付金	656	0.0	656	0.0	個人均等割	15,987	1.6	-		教育公務員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	所得割	342,717	35.2	-		臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	132,220	1.2	132,220	2.8	法人均等割	27,199	2.8	-		合計	154	482,944	3,136			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,510	3.5	5,627		一般職員	154	482,944	3,136			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	428,420	44.0	50,792		うち消防職員	-	-	-			
自動車取得税交付金	15,306	0.1	15,306	0.3	うち純固定資産税	416,305	42.7	50,792		うち技能労務員	2	7,952	3,976			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,377	3.9	-		教育公務員	-	-	-			
地方特例交付金	27,096	0.2	27,096	0.6	市町村たばこ税	73,133	7.5	-		臨時職員	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,155	0.2	19,155	0.4	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	7,941	0.1	7,941	0.2	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.01.18	6,660	
地方交付税	4,044,369	37.0	3,531,293	73.8	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.01.18	5,490	
普通交付税	3,531,293	32.3	3,531,293	73.8	目的税	13,653	1.4	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
特別交付税	513,076	4.7	-	-	入湯税	13,653	1.4	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	23.01.18	5,290	
(一般財源計)	5,295,605	48.4	4,782,529	100.0	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,070	
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,370	
分担金・負担金	129,112	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	14	18.04.01	2,210	
使用料	147,455	1.3	-	-	合 計	973,996	100.0	56,419								
手数料	10,651	0.1	-	-												
国庫支出金	3,229,499	29.5	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,013,351	9.3	-	-												
財産収入	204,153	1.9	-	-												
寄附金	424	0.0	-	-												
繰入金	4,174	0.0	-	-												
繰越金	66,507	0.6	-	-												
諸収入	179,375	1.6	679	0.0												
地方債	662,685	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	353,385	3.2	-	-												
歳入合計	10,944,367	100.0	4,784,584	100.0												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)			
議会費	87,799	0.8	-	-	-	議会費	87,799	0.8	-	87,797	健康化判断比率	-	-			
総務費	3,756,989	34.9	-	-	-	総務費	3,756,989	34.9	2,335,090	2,827,169	実質赤字比率(%)	-	-			
民生費	2,040,827	19.0	-	-	-	民生費	2,040,827	19.0	24,053	1,229,075	連結実質赤字比率(%)	-	-			
衛生費	591,931	5.5	-	-	-	衛生費	591,931	5.5	13,614	567,641	実質公債費比率(%)	8.6	8.7			
労働費	49,870	0.5	-	-	-	労働費	49,870	0.5	-	769	将来負担比率(%)	23.4	46.9			
農林水産業費	1,463,621	13.6	-	-	-	農林水産業費	1,463,621	13.6	632,484	568,317	積立金	1,415,057	632,755			
商工費	275,442	2.6	-	-	-	商工費	275,442	2.6	8,844	171,952	減債	71,069	71,046			
土木費	775,631	7.2	-	-	-	土木費	775,631	7.2	575,942	524,661	現在高	963,924	901,191			
消防費	131,096	1.2	-	-	-	消防費	131,096	1.2	36,212	96,453	地方債現在高	7,737,915	7,880,604			
教育費	612,714	5.7	-	-	-	教育費	612,714	5.7	135,044	539,741	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-			
災害復旧費	59,403	0.6	-	-	-	災害復旧費	59,403	0.6	-	8,432	その他	84,869	125,514			
公債費	910,202	8.5	-	-	-	公債費	910,202	8.5	-	889,089	収益事業収入	-	-			
諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	165,678	148,507			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.8	88.3			
歳出合計	10,755,525	100.0	-	-	-	歳出合計	10,755,525	100.0	3,761,283	7,511,096	市町村民税	98.8	95.5			
						国会	892,575			64,039	純固定資産税	96.3	79.4			
						国民健康保険	135,856			32,340						
						国民健康保険の状況	94,027			2,410						
						国民健康保険の状況	16,238			4,520						
						国民健康保険の状況	1,394			73						
						国民健康保険の状況	165,041			136						
						国民健康保険の状況	480,019			290						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



